

(平成23年3月31日現在)

単位(千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	731,401	支払手形及び買掛金	328,337
受取手形	122,957	短期借入金	15,000
完成工事未収入金	497,809	割引手形	58,974
たな卸資産	278,187	未払金	9,336
仮払金等	410	未払費用	5,180
立替金	93,126	預り金	1,536
未収消費税	31,686	未払法人税等	1,138
未収入金	11,995	賞与引当金	37,000
未収還付法人税等	4,234	完成工事保証引当金	12,000
貸倒引当金	△ 849	未成工事受入金	16,167
流動資産合計	1,770,960	リース債務	1,364
		流動負債合計	486,035
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)	(10,869)	退職給付引当金	8,311
構築物	739	役員退職慰労引当金	13,525
機械装置	2,193	リース債務	2,388
車両運搬具	331	長期未払金	21,882
工具器具備品	4,031	固定負債合計	46,107
リース資産	3,573	負債合計	532,142
(無形固定資産)	(660)	純資産の部	
ソフトウェア費用	660	科 目	金 額
(投資等)	(72,260)	【株主資本】	
投資有価証券	8,821	資本金	250,000
出資金	1,010	資本剰余金	1,327,142
役員従業員長期貸付金	372	利益剰余金	△ 253,994
長期未収入金	586	その他利益剰余金	△ 253,994
役員従業員保険掛金	42,480	繰越利益剰余金	△ 253,994
敷金保証金	6,489	株主資本合計	1,323,147
長期預金	12,500	【評価換算差額等】	
固定資産合計	83,789	その他有価証券評価差額金	△ 540
		純資産合計	1,322,607
資 産 計	1,854,750	負 債 純 資 産 計	1,854,750

（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 ）（単位：千円）

完成工事高	1,776,069
当期製品製造原価	<u>1,473,251</u>
売上総利益	<u>302,818</u>
販管費計	<u>589,699</u>
営業損失	<u>286,881</u>
営業外収益	
受取利息	641
受取配当金	58
仕入割引	4,294
雑収入	2,529
不動産賃貸料	<u>360</u>
営業外収益計	<u>7,882</u>
営業外費用	
支払利息	322
手形売却損	92
為替差損	1,134
雑損失	277
売上割引	<u>8</u>
営業外費用計	<u>1,833</u>
経常損失	<u>280,833</u>
特別利益	
賞与引当金戻入額	18,529
前期損益修正益	<u>3,101</u>
特別利益計	<u>21,630</u>
特別損失	
固定資産除却損	<u>88</u>
特別損失計	<u>88</u>
税引前当期純損失	<u>259,291</u>
法人税等	△ 3,755
法人税等調整額	△ 13,400
還付法人税等	<u>315</u>
法人税等合計	<u>△ 9,330</u>
当期純損失	<u>268,621</u>

1. 重要な会計方針に関する注記

1.1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品…評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品…個別法に基づく原価法

1.2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用。

1.3 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えて次の方法により計上。

一般債権 貸倒実績率法により、一括計上。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上。

③ 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積もり計上。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

⑥ 役員退職慰労金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上。

1.3 完成工事高の収益計上基準

工事完成基準によるが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用。

1.4 消費税等の会計処理

税抜方式。

1.5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

2.1 有形固定資産の減価償却累計額 215,094 千円

2.2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	105,122 千円
--------	------------

短期金銭債務	105 千円
--------	--------

長期金銭債務	21,883 円
--------	----------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

販管費…242,573 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 5,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	14,888,800
賞与引当金社会保険料	2,084,432 円
完成工事補償引当金	4,828,800 円
材料評価損	4,278,179 円
完成工事未払金	797,959 円
貸倒引当金	341,819 円
ロイヤリティ源泉税	449,871 円
未収入金	△ 4,826,979 円
その他	△ 441,307 円
繰延税金資産（流動）計	22,401,574 円
評価性引当額	△ 22,401,574 円
繰延税金資産（流動）純額	-
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3,344,620 円
役員退職慰労引当金	5,442,460 円
繰越欠損金	105,416,589 円
繰延税金資産（固定）計	114,203,669 円
評価性引当額	△ 114,203,669 円
繰延税金資産（固定）純額	- 円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

6.1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び 運搬具	8,807	5,197	3,610
器具及び備品	8,247	4,724	3,523
合計	17,054	9,921	7,133

6.2 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,486	千円
1年超	4,181	千円
合計	7,667	千円

6.3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,057	千円
減価償却費相当額	3,574	千円
支払利息相当額	360	千円

6.4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。

6.5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱NFKホールディングス	被所有 直接100%	役員の兼任 経営アドバイス	支払手数料	120,000	立替金	93,127
				地代家賃	120,000	未収入金	11,995
						未払金	105
						長期未払金	21,883
親会社の 子会社	㈱ファーンエスES	なし	外注工事 部品納入	外注工事等	50,111	工事未払金	716
				完成工事売上高	25,768	完成工事未収入金	1,589
						長期未収入金	586
親会社の 子会社	㈱光電機製作所	なし	材料仕入及び外注工事	材料仕入	2,534	工事未払金	—
親会社の 関連会社	㈱リエロ・ジャパン	なし	材料仕入等 部品納入	材料仕入	439	工事未払金	—
				完成工事売上高	665	完成工事未収入金	—

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 264,521円

1株当たり当期純損失53,724円

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。